



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9367

URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 曾根好貞

問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 中丸英実 TEL (03)5476-9701

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,898	(2.4)	413	(11.8)	376	(11.1)	△84	(—)
18年9月中間期	7,714	(5.1)	369	(△7.2)	339	(△7.3)	204	(△24.9)
19年3月期	15,705	—	812	—	760	—	447	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△8 95	—
18年9月中間期	21 80	—
19年3月期	47 65	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,928	2,682	29.9	284 21
18年9月中間期	8,866	2,547	28.6	269 85
19年3月期	9,249	2,802	30.1	296 93

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,667百万円 18年9月中間期 2,533百万円 19年3月期 2,787百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△151	△480	△36	1,767
18年9月中間期	372	8	△36	1,975
19年3月期	818	11	△35	2,429

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	5 00	5 00
20年3月期(実績)	—	—	7 00
20年3月期(予想)	—	7 00	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	15,800 (0.6)	810 (△0.3)	740 (△2.7)	130 (△70.9)	13 85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 【(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。】
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 9,389,000株 18年9月中間期 9,389,000株 19年3月期 9,389,000株
- ② 期末自己株式数  
 19年9月中間期 1,700株 18年9月中間期 1,700株 19年3月期 1,700株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,553	(2.8)	385	(18.3)	356	(17.8)	△91	(—)
18年9月中間期	7,347	(4.1)	325	(△14.5)	302	(△13.0)	187	(△40.0)
19年3月期	14,941	—	724	—	672	—	395	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△9	70
18年9月中間期	19	93
19年3月期	42	17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,581	2,424	28.2	258 25
18年9月中間期	8,492	2,348	27.7	250 19
19年3月期	8,863	2,560	28.9	272 78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,424百万円 18年9月中間期 2,348百万円 19年3月期 2,560百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,100	(1.1)	710	(△1.9)	650	(△3.3)	80	(△79.8)	8 52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善したことに加え、民間設備投資も増加傾向を維持し、個人消費が横這いで推移したことから景気は一部に弱含みがあるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、輸出はアジア向けが増加し、米国が持ち直しの動きを見せるなど全体としては緩やかに増加している一方、輸入は欧州からが緩やかに増加しているもののアジア・米国からは減少したため、全体としては緩やかに減少いたしました。中でも食品の輸入量は、畜産物が若干増加したものの水産物・野菜果実がいずれも減少したため、当企業集団を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業集団は営業活動を積極的に展開し、受注獲得に努めた結果、当中間連結会計期間における連結売上高は前年同期比 2.4% 増の 78 億 98 百万円、連結経常利益は前年同期比 11.1% 増の 3 億 76 百万円となりましたが、特別損失に役員退職慰労金 3 億 27 百万円および役員退職慰労引当金繰入額 1 億 4 百万円を計上したことから、連結中間純損益は 84 百万円の損失となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、外国貨物のコンテナ運送料収入および港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は前年同期比 1.2% 増の 36 億 92 百万円となりました。

陸上運送事業は、内国貨物のコンテナ運送料収入および鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は前年同期比 6.6% 増の 14 億 35 百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、売上高は前年同期比 2.2% 減の 14 億 97 百万円となりました。

通関業は、検査料収入が増加したため、売上高は前年同期比 11.8% 増の 10 億 40 百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期比 2.8% 増の 76 億 66 百万円となり、営業利益は前年同期比 4.8% 増の 6 億 77 百万円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、船舶代理店収入および機材設置作業料収入が減少したため、売上高は前年同期間比9.7%減の2億32百万円となり、営業利益は前年同期間比11.9%減の37百万円となりました。

## 事業セグメント別売上高

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		増減比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
港 湾 運 送 事 業	3,648,671	47.3	3,692,578	46.7	1.2
陸 上 運 送 事 業	1,346,654	17.5	1,435,648	18.2	6.6
倉 庫 業	1,531,144	19.8	1,497,527	19.0	△2.2
通 関 業	930,393	12.1	1,040,361	13.2	11.8
港湾運送事業および港湾付帯事業	7,456,863	96.7	7,666,115	97.1	2.8
そ の 他 事 業	257,488	3.3	232,427	2.9	△9.7
合 計	7,714,352	100.0	7,898,542	100.0	2.4

## 2. 当期の見通し、中期経営計画の進捗状況

当下半期におけるわが国経済の景気見通しにつきましては、米国経済の減速感や原油価格の高騰が懸念され先行きの不透明感が増すものの、非製造業主導での設備投資の増勢回復などで、引き続き企業収益の改善に伴う景気回復基調が維持されると見込まれます。

食品の輸入環境におきましては、今後も安全性の確保や水産物の世界的な需要増加等の傾向が続き、さらに厳しい状況になるものと思われまます。

当企業集団におきましては、平成17年9月公表の新中期経営計画の売上高の目標を大幅に上回る水準で推移し、営業戦力の強化・財務体質の改善も着実に進んでおります。今後も積極的に営業活動を展開し、さらに経営基盤の拡充に努める所存であります。

通期の連結売上高は158億円、連結経常利益は7億40百万円、連結当期純利益は1億30百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 1 億 51 百万円、投資活動により 4 億 80 百万円、財務活動により 36 百万円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度に比較し 6 億 62 百万円(27.3%)の減少となり、当中間連結会計期間末には 17 億 67 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 1 億 51 百万円となりました。これは税金等調整前中間純損失が 46 百万円となり、役員退職慰労金の支払額が 3 億 27 百万円、法人税の支払額が 3 億 20 百万円あったことから、非資金項目である減価償却費 30 百万円、退職給付引当金の増加額 30 百万円、役員退職慰労引当金の増加額 1 億 13 百万円および満期保険の受取額 1 億 50 百万円などがあったものの、前中間連結会計期間に比較し 5 億 23 百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は 4 億 80 百万円となりました。これは投資有価証券の売却による収入が 23 百万円あったものの、定期預金の預入による支出が 4 億円、投資有価証券の取得による支出が 1 億 7 百万円あったことから、前中間連結会計期間に比較し 4 億 89 百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は 36 百万円となりました。これは短期および長期借入金の返済による支出が 8 億 10 百万円、社債の償還による支出が 30 百万円および配当金の支払額が 46 百万円あったことに対し、約定返済の折り返しとして短期および長期借入れによる収入が 8 億 50 百万円あったものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月 期 末	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 3 月 期 末	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率	21.5%	28.5%	28.6%	30.1%	29.9%
時価ベースの 自己資本比率	30.2%	43.3%	35.3%	33.2%	27.8%
キャッシュ・フ ロー対有利子 負債比率	351.6%	214.6%	257.1%	245.8%	323.8%
インタレス ト・カバレッ ジ・レシオ	8.4倍	12.7倍	15.0倍	14.7倍	13.2倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

ただし、平成 19 年 9 月中間期については数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額及び法人税等の支払額)に役員退職慰労金の支払額(3 億 27 百万円)を含めて使用しております。また、同様の観点から満期保険の受取額(1 億 50 百万円)を除外して使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、中間期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率の計算は、営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を年額に換算するため 2 倍にしております。

※利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当社は取締役会の決議による会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、当中間期におきましては、中間配当実施の予定はございません。

当期の剰余金の配当につきましては、平成 19 年 12 月に創立 50 周年を迎えることから、株主各位の日頃のご支援・ご指導にお応えするため、1 株当たり普通配当金 5 円に記念配当金 2 円を加え、計 7 円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、今後の事業拡充等の備えといたします。

### (4)事業等のリスク

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

#### 1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

#### 3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハード・メタルズ・ジャパン株式会社は、当社を被告として、東京地方裁判所にニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を提訴しました。平成 18 年 4 月 20 日、東京高等裁判所において、

原告の請求は棄却されましたが、同年 5 月 8 日、原告は最高裁判所に控訴審判決を不服として上告の提起および上告受理の申立てを行いました。

平成 19 年 6 月 11 日、最高裁判所より原判決のうち一部を破棄し、東京高等裁判所に差し戻す旨の判決がありました。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・(3) 中長期的な会社の経営戦略・(4) 会社の対処すべき課題については「平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 29 日開示）」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

(2) 目標とする経営指標については「平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 23 日開示）」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信および決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daito-koun.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,985,707		2,167,138		2,429,278	
2. 受取手形及び営業未収入金	2,720,584		2,758,853		2,667,443	
3. た な 卸 資 産	51,550		58,548		49,613	
4. 繰 延 税 金 資 産	123,873		117,489		136,028	
5. そ の 他	555,675		480,978		498,458	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 17,515		△ 17,540		△ 16,674	
流動資産合計	5,419,875	61.1	5,565,466	62.3	5,764,150	62.3
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	617,508		578,762		597,363	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,469		24,847		27,531	
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) そ の 他	16,761		15,459		15,669	
有形固定資産合計	2,077,376	23.4	2,031,708	22.8	2,053,202	22.2
2. 無 形 固 定 資 産	254,684	2.9	250,056	2.8	252,141	2.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	362,081		473,607		402,559	
(2) 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	87,730		80,998		82,294	
(3) 繰 延 税 金 資 産	197,679		207,311		208,188	
(4) そ の 他	552,988		398,408		567,479	
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 85,979		△ 79,210		△ 80,529	
投資その他の資産合計	1,114,499	12.6	1,081,115	12.1	1,179,992	12.8
固定資産合計	3,446,560	38.9	3,362,880	37.7	3,485,336	37.7
資 産 合 計	8,866,436	100.0	8,928,347	100.0	9,249,486	100.0

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び営業未払金	2,270,256		2,179,667		2,227,243	
2. 短期借入金	1,264,130		1,095,911		1,257,043	
3. 一年以内償還社債	60,000		—		30,000	
4. 賞与引当金	—		—		223,597	
5. その他	728,979		578,697		660,694	
流動負債合計	4,323,366	48.8	3,854,275	43.2	4,398,579	47.6
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金	1,094,420		1,333,569		1,132,823	
2. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		213,666	
3. 退職給付引当金	627,756		680,493		649,831	
4. 役員退職慰労引当金	—		113,272		—	
5. 負ののれん	16,743		13,023		14,883	
6. その他	43,132		37,087		37,187	
固定負債合計	1,995,718	22.5	2,391,111	26.8	2,048,391	22.1
負債合計	6,319,084	71.3	6,245,387	70.0	6,446,970	69.7
純 資 産 の 部						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	856,050		856,050		856,050	
2. 資 本 剰 余 金	625,295		625,295		625,295	
3. 利 益 剰 余 金	919,340		1,030,984		1,161,977	
4. 自 己 株 式	△ 750		△ 750		△ 750	
株主資本合計	2,399,935	27.1	2,511,579	28.1	2,642,572	28.6
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	124,943		127,839		125,502	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2,917		—		—	
3. 土地再評価差額金	3,885		3,885		3,885	
4. 為替換算調整勘定	7,273		24,653		15,428	
評価・換算差額等合計	133,184	1.5	156,377	1.8	144,816	1.5
III 少 数 株 主 持 分	14,231	0.1	15,002	0.1	15,126	0.2
純 資 産 合 計	2,547,351	28.7	2,682,959	30.0	2,802,515	30.3
負債純資産合計	8,866,436	100.0	8,928,347	100.0	9,249,486	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 営業収益	7,714,352	100.0	7,898,542	100.0	15,705,765	100.0
II 営業原価	5,846,449	75.8	5,959,396	75.4	11,893,699	75.7
営業総利益	1,867,902	24.2	1,939,146	24.6	3,812,066	24.3
III 販売費及び一般管理費	1,498,029	19.4	1,525,727	19.3	2,999,249	19.1
営業利益	369,872	4.8	413,418	5.3	812,817	5.2
IV 営業外収益	17,364	0.2	17,860	0.2	34,953	0.2
1. 受取利息	1,305		2,606		3,417	
2. 受取配当金	3,025		2,702		4,347	
3. 受取保険金	2,547		2,284		3,285	
4. 受取地代家賃	3,173		2,106		4,729	
5. 負ののれん償却額	1,860		1,860		3,720	
6. その他	5,452		6,300		15,452	
V 営業外費用	47,957	0.6	54,359	0.7	86,932	0.6
1. 支払利息	37,363		28,561		69,053	
2. 満期保険差損	—		25,487		—	
3. その他	10,593		310		17,879	
経常利益	339,279	4.4	376,920	4.8	760,838	4.8
VI 特別利益	5,287	0.1	8,291	0.1	7,521	0.0
1. 固定資産売却益	5,147		—		5,979	
2. 投資有価証券売却益	—		6,963		—	
3. 貸倒引当金戻入益	—		1,327		1,261	
4. 退職給付引当金戻入益	140		—		280	
VII 特別損失	6,250	0.1	431,953	5.5	4,517	0.0
1. 固定資産除売却損	1,806		33		2,451	
2. 役員退職慰労金	—		327,250		—	
3. 役員退職慰労引当金繰入額	—		104,670		—	
4. 貸倒引当金繰入額	4,142		—		—	
5. 投資有価証券売却損	14		—		14	
6. 投資有価証券評価損	—		—		1,364	
7. ゴルフ会員権評価損	287		—		—	
8. その他	—		—		687	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)	338,316	4.4	△ 46,741	△0.6	763,842	4.8
法人税、住民税及び事業税	151,283	1.9	30,975	0.4	353,883	2.2
法人税等調整額	△ 18,064	△0.2	6,462	0.1	△ 38,670	△0.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	407	0.0	△ 123	△0.0	1,301	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	204,689	2.7	△ 84,056	△1.1	447,326	2.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	746,314	△ 544	2,227,115
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,163		△ 28,163
役員賞与			△ 3,500		△ 3,500
中間純利益			204,689		204,689
自己株式の取得				△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額 合計	—	—	173,026	△ 206	172,820
平成18年9月30日 残高	856,050	625,295	919,340	△ 750	2,399,935

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	175,132	—	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 28,163
役員賞与							△ 3,500
中間純利益							204,689
自己株式の取得							△ 206
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 50,188	△ 2,917		△ 3,426	△ 56,532	407	△ 56,125
中間連結会計期間中の 変動額 合計	△ 50,188	△ 2,917	—	△ 3,426	△ 56,532	407	116,694
平成18年9月30日 残高	124,943	△ 2,917	3,885	7,273	133,184	14,231	2,547,351

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	1,161,977	△ 750	2,642,572
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 46,936		△ 46,936
中間純損失			△ 84,056		△ 84,056
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額 合計	—	—	△ 130,993	—	△ 130,993
平成19年9月30日 残高	856,050	625,295	1,030,984	△ 750	2,511,579

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△ 46,936
中間純損失						△ 84,056
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	2,337		9,224	11,561	△ 123	11,437
中間連結会計期間中の 変動額 合計	2,337	—	9,224	11,561	△ 123	△ 119,555
平成19年9月30日 残高	127,839	3,885	24,653	156,377	15,002	2,682,959

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	746,314	△ 544	2,227,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 28,163		△ 28,163
役員賞与			△ 3,500		△ 3,500
当期純利益			447,326		447,326
自己株式の取得				△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額 合計	—	—	415,663	△ 206	415,457
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	1,161,977	△ 750	2,642,572

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	175,132	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 28,163
役員賞与						△ 3,500
当期純利益						447,326
自己株式の取得						△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 49,630		4,729	△ 44,900	1,301	△ 43,598
連結会計年度中の 変動額 合計	△ 49,630	—	4,729	△ 44,900	1,301	371,858
平成19年3月31日 残高	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	( 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 )	( 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日 )	要 約 連 結 キャッシュ・フロー計算書 ( 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	338,316	△ 46,741	763,842
2. 減価償却費	32,225	30,738	64,560
3. 役員退職慰労金	—	327,250	—
4. 負ののれん償却額	△ 1,860	△ 1,860	△ 3,720
5. ゴルフ会員権評価損	287	—	—
6. 貸倒引当金の増減額	5,332	△ 453	1,754
7. 退職給付引当金の増加額	25,529	30,661	47,604
8. 役員退職慰労引当金の増加額	—	113,272	—
9. 受取利息及び受取配当金	△ 4,330	△ 5,309	△ 7,764
10. 支払利息	37,363	28,561	69,053
11. 満期保険差損	—	25,487	—
12. 投資有価証券売却益	—	△ 6,963	—
13. 投資有価証券売却損	14	—	14
14. 投資有価証券評価損	—	—	1,364
15. 固定資産売却益	△ 5,147	—	△ 5,979
16. 固定資産除売却損	1,806	33	2,451
17. 売上債権の増加額	△ 87,759	△ 86,169	△ 27,663
18. たな卸資産の増加額	△ 2,575	△ 8,934	△ 638
19. 仕入債務の増減額	119,586	△ 53,751	72,197
20. 未払消費税等の増減額	4,799	△ 3,661	11,633
21. 役員賞与の支払額	△ 3,500	—	△ 3,500
22. その他の資産・負債の増減額	5,928	27,720	△ 8,343
小計	466,017	369,880	976,864
23. 利息及び配当金の受取額	4,330	5,298	7,764
24. 満期保険の受取額	—	150,161	—
25. 利息の支払額	△ 31,262	△ 28,474	△ 67,071
26. 法人税等の支払額	△ 66,542	△ 320,773	△ 99,401
27. 役員退職慰労金の支払額	—	△ 327,250	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,542	△ 151,157	818,156
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	—	△ 400,000	—
2. 定期預金の払戻による収入	13,000	—	23,000
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 5,851	△ 425	△ 8,330
4. 有形固定資産の売却による収入	7,512	—	10,321
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 4,268	△ 107,712	△ 14,185
6. 投資有価証券の売却による収入	675	23,492	675
7. 貸付による支出	△ 13,600	△ 8,600	△ 26,500
8. 貸付金の回収による収入	10,966	12,501	26,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,434	△ 480,743	11,205
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入	46,800	250,000	446,800
2. 短期借入金の返済による支出	△ 46,800	△ 266,800	△ 446,800
3. 長期借入れによる収入	400,000	600,000	800,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 378,285	△ 543,586	△ 746,969
5. 社債の償還による支出	△ 30,000	△ 30,000	△ 60,000
6. 自己株式の取得による支出	△ 206	—	△ 206
7. 配当金の支払額	△ 27,860	△ 46,397	△ 27,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,351	△ 36,783	△ 35,080
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 2,569	6,543	1,346
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	342,056	△ 662,140	795,627
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,633,651	2,429,278	1,633,651
<b>VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高</b>	1,975,707	1,767,138	2,429,278

**(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

最近の半期報告書（平成18年12月15日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更****(会計方針の変更)****①有形固定資産の減価償却方法の変更**

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

**(追加情報)**

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

**②役員退職慰労引当金**

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 日本公認会計士協会 平成19年4月13日）に準じ、役員退職時の費用を在任期間に応じて適正に配分することにより一時的な費用発生を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図る目的で変更したものであります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額8,602千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額104,670千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は8,602千円減少し、税金等調整前中間純損失及び中間純損失は113,272千円増加しております。

**(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項****(中間連結貸借対照表関係)**

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	809,895 千円	837,171 千円	809,143 千円

**担保資産****担保に供している資産**

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
建物及び構築物	419,713 千円	401,215 千円	410,373 千円
土地	1,412,512 千円	1,412,512 千円	1,412,512 千円
投資有価証券	92,573 千円	97,429 千円	91,346 千円
計	1,924,799 千円	1,911,156 千円	1,914,232 千円

**(上記に対応する債務)**

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
長期借入金	853,230 千円	1,185,648 千円	950,403 千円
短期借入金	954,988 千円	760,082 千円	919,863 千円
計	1,808,218 千円	1,945,730 千円	1,870,266 千円

**(中間連結損益計算書関係)****販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額**

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給料賞与	857,002 千円	875,282 千円	1,704,359 千円
退職給付費用	107,542 千円	118,243 千円	215,084 千円
賃借料	125,110 千円	123,106 千円	248,220 千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 前中間連結会計期間

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000		—	—	9,389,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,100		600	—	1,700

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳

単位未満株式の買取りによる増加 600株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## 当中間連結会計期間

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000		—	—	9,389,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,700		—	—	1,700

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 前連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000		—	—	9,389,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100		600	—	1,700

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳

単位未満株式の買取りによる増加 600株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年 6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,985,707千円	2,167,138千円	2,429,278千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△10,000千円	△400,000千円	—千円
現金及び現金同等物	1,975,707千円	1,767,138千円	2,429,278千円

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,456,863	257,488	7,714,352	—	7,714,352
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	40,543	40,543	(40,543)	—
計	7,456,863	298,031	7,754,895	(40,543)	7,714,352
営業費用	6,810,697	255,858	7,066,556	277,923	7,344,479
営業利益	646,166	42,172	688,338	(318,466)	369,872

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,666,115	232,427	7,898,542	—	7,898,542
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	44,837	44,837	(44,837)	—
計	7,666,115	277,264	7,943,379	(44,837)	7,898,542
営業費用	6,989,052	240,126	7,229,179	255,943	7,485,123
営業利益	677,062	37,137	714,200	(300,781)	413,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	その他事業	合計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,170,668	535,097	15,705,765	—	15,705,765
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	82,677	82,677	(82,677)	—
計	15,170,668	617,774	15,788,443	(82,677)	15,705,765
営業費用	13,807,689	538,868	14,346,558	546,390	14,892,948
営業利益	1,362,978	78,906	1,441,884	(629,067)	812,817

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・運送取次事業・倉庫業・通関業  
 一般貨物自動車運送事業

その他事業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

## (3)海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (有価証券)

(前中間連結会計期間末 平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	103,481	284,306	180,824

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	74,774

(当中間連結会計期間末 平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株 式	197,992	391,121	193,128
② 投資信託	9,837	9,335	△ 501
計	207,829	400,457	192,627

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式 子会社株式	3,000
(2) その他有価証券 非上場株式	70,150

(前連結会計年度末 平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株 式	148,813	326,149	177,335

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	73,410

ストックオプション等、企業結合等は該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	269円 85銭	284円 21銭	296円 93銭
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失(△)	21円 80銭	△8円 95銭	47円 65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)の算定上の基礎)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	204,689	△84,056	447,326
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	204,689	△84,056	447,326
普通株式の期中平均株式数(株)	9,387,600	9,387,300	9,387,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,493,715		1,698,380		1,969,972	
2. 受取手形	60,677		57,050		70,515	
3. 営業未収入金	2,500,872		2,536,742		2,383,451	
4. たな卸資産	50,568		57,699		48,588	
5. 繰延税金資産	118,570		111,419		129,428	
6. その他	538,026		465,153		484,615	
7. 貸倒引当金	△ 16,857		△ 16,872		△ 16,003	
流動資産合計	4,745,572	55.9	4,909,574	57.2	5,070,567	57.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	546,061		511,190		527,845	
(2) 機械装置	14,284		11,829		13,161	
(3) 土地	1,412,637		1,412,637		1,412,637	
(4) その他	31,294		26,873		28,519	
有形固定資産合計	2,004,278	23.6	1,962,531	22.9	1,982,164	22.4
2. 無形固定資産	199,240	2.3	189,507	2.2	194,270	2.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	354,863		465,293		395,023	
(2) 関係会社株式	394,795		394,795		394,795	
(3) 長期貸付金	80,686		74,426		78,328	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	75,273		72,555		72,690	
(5) 繰延税金資産	174,815		186,383		186,792	
(6) その他	536,516		397,784		559,841	
(7) 貸倒引当金	△ 73,625		△ 70,868		△ 71,027	
投資その他の資産合計	1,543,324	18.2	1,520,369	17.7	1,616,444	18.2
固定資産合計	3,746,844	44.1	3,672,408	42.8	3,792,878	42.8
資産合計	8,492,416	100.0	8,581,982	100.0	8,863,446	100.0

大東港運(株)(9367)平成20年3月期中間決算短信

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	156,987		129,402		163,596	
2. 営 業 未 払 金	2,149,060		2,149,454		2,123,181	
3. 短 期 借 入 金	1,264,130		1,095,911		1,257,043	
4. 一 年 以 内 償 還 社 債	60,000		—		30,000	
5. 未 払 法 人 税 等	135,743		20,500		293,641	
6. 賞 与 引 当 金	—		—		211,866	
7. そ の 他	485,481		468,364		274,472	
流 動 負 債 合 計	4,251,402	50.0	3,863,632	45.0	4,353,802	49.1
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1,094,420		1,333,569		1,132,823	
2. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		213,666	
3. 退 職 給 付 引 当 金	563,866		619,278		588,015	
4. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—		113,272		—	
5. そ の 他	20,424		14,330		14,480	
固 定 負 債 合 計	1,892,377	22.3	2,294,116	26.8	1,948,985	22.0
負 債 合 計	6,143,780	72.3	6,157,749	71.8	6,302,787	71.1
( 純 資 産 の 部 )						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	856,050		856,050		856,050	
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	625,295		625,295		625,295	
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	140,000		140,000		140,000	
(2) その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	300,000		650,000		300,000	
繰越利益剰余金	302,647		23,402		511,382	
利 益 剰 余 金 合 計	742,647		813,402		951,382	
4. 自 己 株 式	△ 750		△ 750		△ 750	
株 主 資 本 合 計	2,223,241	26.2	2,293,996	26.7	2,431,977	27.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	124,427		126,351		124,797	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,917		—		—	
3. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885		3,885		3,885	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	125,394	1.5	130,236	1.5	128,682	1.5
純 資 産 合 計	2,348,636	27.7	2,424,233	28.2	2,560,659	28.9
負 債 純 資 産 合 計	8,492,416	100.0	8,581,982	100.0	8,863,446	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 営業収益	7,347,011	100.0	7,553,581	100.0	14,941,169	100.0
II 営業原価	5,615,391	76.5	5,742,909	76.0	11,422,600	76.5
営業総利益	1,731,619	23.5	1,810,671	24.0	3,518,569	23.5
III 販売費及び一般管理費	1,406,041	19.1	1,425,564	18.9	2,794,568	18.7
営業利益	325,578	4.4	385,107	5.1	724,000	4.8
IV 営業外収益	24,938	0.3	26,019	0.3	34,140	0.2
1. 受取利息	1,184		1,204		2,393	
2. 受取配当金	15,760		18,608		17,072	
3. その他	7,992		6,206		14,674	
V 営業外費用	47,596	0.6	54,200	0.7	85,877	0.5
1. 支払利息	37,297		28,508		68,913	
2. 満期保険差損	—		25,487		—	
3. その他	10,298		204		16,964	
経常利益	302,920	4.1	356,926	4.7	672,263	4.5
VI 特別利益	—	—	7,098	0.1	957	0.0
1. 固定資産売却益	—		—		667	
2. 貸倒引当金戻入益	—		135		290	
3. 投資有価証券売却益	—		6,963		—	
VII 特別損失	2,841	0.0	431,920	5.7	2,554	0.0
1. 固定資産除売却損	246		—		488	
2. 貸倒引当金繰入額	2,293		—		—	
3. 投資有価証券売却損	14		—		14	
4. 投資有価証券評価損	—		—		1,364	
5. ゴルフ会員権評価損	287		—		287	
6. 役員退職慰労金	—		327,250		—	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	—		104,670		—	
8. その他	—		—		400	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	300,078	4.1	△ 67,895	△0.9	670,665	4.5
法人税、住民税及び事業税	131,000	1.8	17,690	0.2	313,500	2.1
法人税等調整額	△ 18,016	△0.2	5,458	0.1	△ 38,665	△0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	187,095	2.5	△ 91,043	△1.2	395,830	2.6

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	—	443,715	583,715	△ 544	2,064,516
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△ 300,000			
剰余金の配当						△ 28,163	△ 28,163		△ 28,163
中間純利益						187,095	187,095		187,095
自己株式の取得								△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									
中間会計期間中の 変動額 合計	—	—	—	—	300,000	△ 141,068	158,931	△ 206	158,725
平成18年9月30日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	300,000	302,647	742,647	△ 750	2,223,241

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	174,482	—	3,885	178,367	2,242,883
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△ 28,163
中間純利益					187,095
自己株式の取得					△ 206
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	△ 50,055	△ 2,917		△ 52,972	△ 52,972
中間会計期間中の 変動額 合計	△ 50,055	△ 2,917	—	△ 52,972	105,752
平成18年9月30日 残高	124,427	△ 2,917	3,885	125,394	2,348,636

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	300,000	511,382	951,382	△ 750	2,431,977
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					350,000	△ 350,000			
剰余金の配当						△ 46,936	△ 46,936		△ 46,936
中間純損失						△ 91,043	△ 91,043		△ 91,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額 合計	—	—	—	—	350,000	△ 487,980	△ 137,980	—	△ 137,980
平成19年9月30日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	650,000	23,402	813,402	△ 750	2,293,996

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	124,797	3,885	128,682	2,560,659
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 46,936
中間純損失				△ 91,043
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	1,554		1,554	1,554
中間会計期間中の 変動額 合計	1,554	—	1,554	△ 136,426
平成19年9月30日 残高	126,351	3,885	130,236	2,424,233

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	—	443,715	583,715	△ 544	2,064,516
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△ 300,000			
剰余金の配当						△ 28,163	△ 28,163		△ 28,163
当期純利益						395,830	395,830		395,830
自己株式の取得								△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	300,000	67,666	367,666	△ 206	367,460
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	625,295	140,000	300,000	511,382	951,382	△ 750	2,431,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	174,482	3,885	178,367	2,242,883
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△ 28,163
当期純利益				395,830
自己株式の取得				△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 49,684		△ 49,684	△ 49,684
事業年度中の変動額 合計	△ 49,684	—	△ 49,684	317,775
平成19年3月31日 残高	124,797	3,885	128,682	2,560,659